



進藤会長

社会資本整備審議会

新築建築物の基準適合へ 社整審 省エネ対策で第4次答申

(進藤孝生会長・日本経済団体連合会顧問・日本製鉄(株)会長)は二月一日、今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方第三次答申と建築基準制度のあり方第四次答申をまとめた。省エネ対策では新築建築物の省エネ基準への適合や省エネ基準の段階的引き上げを見据えたより高い省エネ性能の確保、既存建築物ストックの省エネ化、建

築物への再生可能エネルギーの活用などを提言。これを受けて国土交通省は具体的な施策に反映していく方針だ。政府は二〇二〇年十月に温室効果ガスを実質的にゼロにする二〇五〇年カーボンニュートラルをめざすことを宣言した。これを踏まえてエネルギー消費量の約三割、木材需要の約四割を占める住宅・建築物分野でも省エネの徹底や吸収源対策としての木材利用拡大、既存建築ストックの長寿命化などが早急に求められている。今回の答申によると、

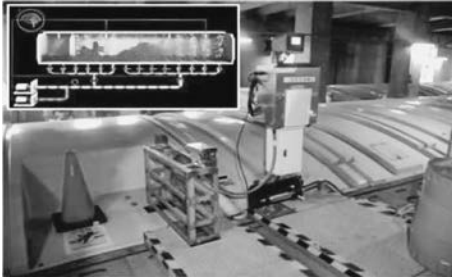
下水道で脱炭素へ



花木委員長

下水道政策研究委員会は二月二十六日、第四回「脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」(委員長・花木啓祐東洋大学情報連携学部教授)をオンライン開催した。下水道事業における技術開発の方向性や国際貢献の進め方について活発に議論し、二月中にまとめる予定の報告書の骨子を打ち出した。下水道のポテンシャルの最大活用や温室効果ガスの積極的な排出削減、地域・分野連携の拡大などを通じてグリーンインベシジョン下水道の実現をめざす。

技術開発など報告書で骨子



ICT・AIを活用した高度な水処理



高効率散気装置の採用



バイオメタン発酵施設

下水道政策研究委員会は二月二十六日、第四回「脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」(委員長・花木啓祐東洋大学情報連携学部教授)をオンライン開催した。下水道事業における技術開発の方向性や国際貢献の進め方について活発に議論し、二月中にまとめる予定の報告書の骨子を打ち出した。下水道のポテンシャルの最大活用や温室効果ガスの積極的な排出削減、地域・分野連携の拡大などを通じてグリーンインベシジョン下水道の実現をめざす。

環境分野のプロジェクトとして国土交通グリーンチャレンジが打ち出された。同研究委ではこうした新たな動きを踏まえ、下水道分野でもカーボンニュートラルをめざすことを宣言した。これを踏まえてエネルギー消費量の約三割、木材需要の約四割を占める住宅・建築物分野でも省エネの徹底や吸収源対策としての木材利用拡大、既存建築ストックの長寿命化などが早急に求められている。今回の答申によると、



発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
年額8,800円(税送料込)



ニューラルの実現に貢献できるよう議論を進めている。下水道事業は大量の電気を消費しており、排出される温室効果ガスはCO₂換算で年間約600万tCO₂となっている。水・資源・エネルギーが集約される下水道は脱炭素社会に貢献できる高いポテンシャルをそなえているものの、その活用は一部にとどまっているのが実情だ。たとえば下水道バイオメタリサイクル率は約34%と四割に満たない。また地方公共団体実行計画で下水道施設が位置づけられた計画も一部にとどまっており、一般市では352/492市で位置づけがな

創業から70年を超えて
「変化していく未来に
いつも我々の役割がある」



地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



人・街・未来へ
住宅設備の総合商社
株式会社 小泉
KOIZUMI GROUP — 小泉・本社/小泉東北/小泉中央/小泉多摩/小泉東関東/小泉北関東/小泉中部/小泉神奈川/小泉相模/小泉東海/プロストック/小泉エコロジー/総合電材(株)/住建/いすみテクノス(株)/小泉フォームプラザ小泉/小泉素箱/小泉クリンテック小泉/小泉商事(株)/ハナカントリー・イン/ユースティングトラベルサービス/小泉長坂上海貿易有限公司/南通小泉機電有限公司/小泉コリア/小泉ベトナムトレーディング/小泉ジャーマニー
本社 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL: 03-3393-2511(代) HP: www.koizumig.co.jp